
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2021/1/25号 (No. 395)

○ 法律・法規等

1. 最高人民法院、「人民法院のオンライン事件処理の若干問題に関する規定」で意見募集(最高人民法院公式サイト 2021年1月21日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、昨年 878 万件の商標を審査 平均審査期間は 4 ヶ月に(中国知識産権资讯网 2021年1月21日)

2. 国家知識産権局、3つの知的財産権迅速保護センターの設立を承認(中国知識産権资讯网 2021年1月19日)

○ 地方政府の動き

1. 安徽、不正競争防止の部門間協調連動メカニズムを確立(中国打撃侵権工作網 2021年1月18日)

2. 上海市、外資系研究開発センターが 481 社に(上海市政府公式サイト 2021年1月15日)

3. 吉林省、知財保護の全面的強化に関する「活動プラン」を発表(国家知識産権網 2021年1月15日)

4. 山東省市場監督管理局と高級法院、知財保護の連携を強化(中国打撃侵権工作網 2021年1月14日)

○ 司法関連の動き

1. 浙江省高級法院、「知財司法保護の全面的強化に関する実施意見」を発表(中国保護知識産権網 2021年1月20日)

2. 上海検察院が記者発表会を開催 営業秘密保護の活動状況を説明(上海市知識産権局公式サイト 2021年1月15日)

3. 最高人民法院、海南自由貿易港司法環境の整備について意見公布(最高人民法院公式サイト 2021年1月15日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 国家版權局など 4 部門、特別行動「劍網 2020」の 10 大事件を発表(中国保護知識産権網 2021年1月21日)

2. フィラ社、浙江省の市場管理当局に感謝旗を贈呈 知的財産権保護を評価(中国打撃侵権工作網 2021年1月19日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 工信部、「小巨人」企業を 1800 社以上育成 R&D 比率が平均 6.4%に(中国企業知識産権網 2021年1月21日)

2. 国家电网、専利保有件数が 9 万件超 10 年連続で中央企業のトップ(中国保護知識産権網 2021年1月18日)

3. 安徽省、2020 年度特許保有件数トップ 100 ランキングを発表(国家知識産権戦略網 2021年1月15日)

○ 統計関連

1. 上海、1~11 月の特許などの出願が 19 万件超 前年同期比 23.8%増(中国保護知識産権網 2021年1月20日)

2. 大学専利実力上位 100 校ランキングが発表 清華大学がトップ(中国保護知識産権網 2021年1月19日)

3. 武漢知的財産権取引所、昨年通年の取引総額が 60 億元超 (中国保護知識産権網 2021年1月19日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 最高法院、「人民法院のオンライン事件処理の若干問題に関する規定」で意見募集★★★

「中華人民共和国刑事訴訟法」「中華人民共和国民事訴訟法」「中華人民共和国行政訴訟法」の的確な適用と、オンライン訴訟の参与と人民法院のオンライン事件処理に関する規定の明確化を狙い、最高人民法院が「人民法院のオンライン事件処理の若干問題に関する規定（意見募集稿）」を作成した。現在は、一般向け意見募集を行っている。修訂意見などは書面または電子メールで提出することができる。意見募集の締切日は2月5日。

郵送する場合の宛先は、北京市東城区北花市大街9号 最高人民法院司法改革指導グループ弁公室
電子メールは、sgbghc2014@163.com

(出典：最高人民法院公式サイト 2021年1月21日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-285071.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、昨年878万件の商標を審査 平均審査期間は4ヶ月に★★★

国家知識産権局・商標局がこのほど、ビデオ会議を開き、昨年の商標審査活動を総括したうえ、今年の活動方針を定めた。

2020年、商標局と各地方の商標審査協力センターは、878.4万件の国内商標出願を審査し、前年に比べて6.43%増加した。平均審査期間は4ヶ月に短縮され、出願から登録までにかかる期間は平均で7~8ヶ月になっている。また、2018年以降、悪意ある商標出願や譲渡による利益獲得を目的とする商標の「買いだめ登録」といった不正な商標出願について、合わせて15万件以上拒絶査定を行った。

会議では今年の活動方針について、地方にある商標協力センターの活用や、審査効率と質のさらなる向上、不正な出願行為の抑止、審査制度の整備、人材育成活動の推進などが強調された。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年1月21日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=127112

★★★2. 国家知識産権局、3つの知的財産権迅速保護センターの設立を承認★★★

1月14日、国家知識産権局が中国安吉（グリーンホームファニッシング）、中国桐郷（モダンアパレル）、中国海寧（テキスタイル・アパレル・ホームファニッシング）の3つの知的財産権迅速保護センターの設立を承認した。これにより、全国の知的財産権迅速保護センターの数は設立準備中のものを含めて25に達し、11の省または直轄市に分散している。その中で、広東と浙江ではそれぞれ7つのセンターが設立されている。

知的財産権迅速保護センターは、意匠保護のニーズが高まっている産業が集積する地域に設立され、予備審査や権利確定、権利保護の迅速化と一体化に向けたサービスを提供する機関で、意匠出願の審査期間の大幅な短縮、産業の高品質な発展を後押しすることが期待されている。昨年8月、国家知識産権局が「知的財産権迅速保護センターの設立作業のさらなる強化に関する通知」を出した。それ以降、すでに5つの知的財産権迅速保護センターの設立が承認された。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年1月19日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=127055

○ 地方政府の動き

★★★1. 安徽、不正競争防止の部門間協調連動メカニズムを確立★★★

安徽省市場監督管理局をはじめ、省のインターネット情報弁公室、教育庁、公安庁を含む16部門からなる安徽省の不正競争防止活動共同会議制度が確立された。共同会議の弁公室は省市場監督管理局に設置され、日常業務を担当するという。

この制度の規定によると、共同会議が必要に応じて定期的または不定期に開催され、状況によって他の部門、地域の関係者の出席を招請することができる。主な任務は、国や安徽省の不正競争防止関連政策の徹底、不正競争課題の研究推進、関連施策の策定、各部門の不正競争防止活動への監視、不正競争防止に関する重大課題の解決、注目が集まる違法活動に対するエンフォースメントの実施、部門間調整の促進、普及啓発の強化などであるという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年1月18日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202101/333620.html>

★★★2. 上海市、外資系研究開発センターが 481 社に★★★

上海は依然として、多国籍企業が海外で産業チェーンを配置する際の最も重要な選択肢の 1 つである。2021 年第一陣の 62 件の外資系プロジェクトの集中調印式が 15 日、龔正上海市長の立ち合いの下で行われた。昨年未現在、上海市の多国籍企業の地域統括本部が 771 社に、外資系研究開発センターが 481 社に上った。

今回調印されたプロジェクトは、人工知能、バイオ医学、集積回路、デジタル経済、ファッション、消費財などの複数の産業をカバーする。そのうち、投資額が 1 億ドルを超えるプロジェクトは 29 件、フォーチュン・グローバル 500 社のプロジェクトは 7 件、地域統括会社への昇格に関するプロジェクトは 20 件。62 件の投資総額は 118 億 5000 万ドルに上るといふ。

昨年、上海の実行ベース外資導入額は前年比 6.2%増の 202 億 3300 万ドルに達し、過去最高を更新した。「第 14 次 5 ヶ年計画」発足の今年にあたり、上海は開放拡大を更に推進し、「上海市外商投資条例」をしっかりと実施し、ビジネス環境を持続的に改善し、企業へのサービス提供を最優先事項とし、外資系企業による上海への投資を全面的に支援するという。

(出典：上海市政府公式サイト 2021 年 1 月 15 日)

<http://www.shanghai.gov.cn/nw31406/20210118/72f99cbcf27f47259572f5123d4372a2.html>

★★★3. 吉林省、知財保護の全面的強化に関する「活動プラン」を発表★★★

吉林省知的財産権活動指導グループ弁公室がこのほど、「吉林省の知的財産権保護活動を全面的に強化する活動プラン」を発表した。

同「活動プラン」は、吉林の知的財産権保護活動を全面的に強化し、経済の高品質な発展を後押しすることを狙い、知的財産権保護活動のトップダウン・デザインの強化、知的財産権保護活動の法治化水準の向上、知的財産権のあらゆる分野での保護強化、知的財産権保護の活動体制の改革深化、知的財産権分野の国際協力の推進、知的財産権分野の国家安全の保護といった 6 つの側面の 25 の施策を盛り込んでいる。

この中で、▽知的財産権活動指導グループを設立し、国家知的財産権戦略の徹底を統括する▽厳格な法執行で法治化水準を高める▽知的財産権保護センターなどを設立し、サービスを強化する▽裁判分野の改革推進を含む体制・メカニズムの整備を強化する——などを強調した。

(出典：国家知識産権網 2021 年 1 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/1/15/art_57_156219.html

★★★4. 山東省市場監督管理局と高級法院、知財保護の連携を強化★★★

山東省市場監督管理局と山東省高級人民法院が先日、知的財産権の司法保護と行政法執行との連携について議論するシンポジウムを開催した。

省市場監督管理局責任者はシンポジウムにおいて、双方間の協力・交流メカニズムを確立して、知的財産権紛争の訴訟・調停活動のオンライン突き合わせ、外国に関わる知的財産権紛争情報の共有を推し進めるよう呼びかけた。省高級法院責任者は、司法保護の主な活動について市場監督管理局と交流することや、多角化された紛争解決体制のさらなる整備、普及啓発の強化などに関する提案を行った。

双方は、行政と司法の突き合わせ体制の整備、特許事件における技術調査などをめぐって討議を行い、「知的財産権司法保護と行政法執行の突き合わせ協力交流に関する枠組み協定」を締結することで合意した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021 年 1 月 14 日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202101/333283.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 浙江省高級法院、「知財司法保護の全面的強化に関する実施意見」を発表★★★

1 月 19 日、浙江省高級人民法院が「知的財産権の司法保護活動の全面的な強化に関する実施意見」を発表した。

26 条からなるこの「実施意見」は、知的財産権の司法保護の各側面を総括し、特にインターネット分野の知財保護を強調した。▽証拠保全、証拠調査に関する制度の導入、徹底による「挙証が難しい」課題への対応策▽簡易手続の活用などによる「審理期間が長い」課題への対応策▽訴訟前調停の

活用や悪意ある訴訟の規制などによる「コストが高い」課題への対応策▽懲罰的賠償制度の積極的な適用などによる「賠償額が低い」課題への対応策——などが盛り込まれている。

浙江省は2016年から2020年までに裁判所で受理された第一審の知的財産権民事事件は12万1139件、結審件数は11万9625件に達し、いずれも広東、北京に続いて全国第3位であった。

(出典：中国保護知識産権網 2021年1月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202101/1959033.html>

★★★2. 上海検察院が記者発表会を開催 営業秘密保護の活動状況を説明★★★

1月14日、上海市検察院が記者発表会を開催し、2010年から2020年にかけて上海市の検察機関が扱った営業秘密事件の状況を説明するとともに、営業秘密保護に関する4つの典型的事例を発表した。

発表会において、市検察院の責任者は、上海検察機関知的財産権保護研究センターが過去10年の営業秘密に関わる犯罪事件に基づいて作成した2つのマニュアル、「営業秘密主要法律規範ガイドライン」「営業秘密事例」を紹介した。

上海市の検察機関は14日から一ヶ月間にわたって営業秘密の集中普及啓発イベントを行い、自由貿易試験区などでマニュアルの配布や法律コンサルティングなどの方式を通じて、企業などに向けて営業秘密の法的リスク防止を呼びかけ、検察機関による営業秘密保護の成果をPRするとともに、企業の営業秘密保護と知的財産権尊重に関する意識を高めるよう取り組むこととしている。

(出典：上海市知識産権局公式サイト 2021年1月15日)

<http://sipa.sh.gov.cn/2020mtjd/20210115/f9ddd6601b904fde9397e70b448513c2.html>

★★★3. 最高人民法院、海南自由貿易港司法環境の整備について意見公布★★★

最高人民法院は15日に記者会見を開き、「海南自由貿易港建設への人民法院による司法サービスと保障提供に関する意見」（以下、「意見」という）を発表した。同「意見」は7部、30条からなり、2021年に最高人民法院が発行した最初の司法文書となる。これにより、人民法院によって海南自由貿易港の建設に関する司法サービスと法的保障の全体的ニーズ、及び重点分野における具体的な取組が明確にされた。

「意見」は貿易投資の自由と利便性、知的財産権保護、インターネット取引の合法的権益の保護などの重点分野において、司法保護の度合いを強化し、ハイレベルな自由貿易港に相応しい政策制度システムを構築するよう求めている。

知的財産権の保護強化について、海南自由貿易港の知識産権法院の役割を十分に発揮し、知的財産権裁判の「三合一」改革を推進し、それに相応しい管轄制度と協調メカニズムを確立させ、知的財産権司法保護の全体的な効果を高め、海南自由貿易港の「ワンストップ型」知的財産権保護メカニズムを構築するなどの目標を掲げた。

(出典：最高人民法院公式サイト 2021年1月15日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-284591.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 国家版權局など4部門、特別行動「劍網2020」の10大事件を発表★★★

国家版權局と国家インターネット情報弁公室、工業・情報化部、公安部の国の4部門はこのほど、特別行動「劍網2020」で摘発した10大事件を発表した。

昨年6月、4部門はインターネット上の著作権侵害・海賊版を取り締まる特別行動「劍網2020」を共同で始動させた。視聴作品、電子商取引、SNS、オンライン教育などに関わる著作権侵害・海賊版を厳しく摘発し、ネット文学やオンラインゲーム、音楽などの配信サイトの規範的な運営を促進するよう取り組んできた。

特別行動において、著作権侵害・海賊版に関わる323万9400件の配信リンク、2884の違法サイト・APP、724の事件が摘発された。この中で、刑事事件は177件、権利侵害の総額が3億元を超える。今回発表された10大事件は、図書、動画、音楽、ゲーム、ソフトウェア、写真などの作品が含まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年1月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202101/1959103.html>

★★★2. フィラ社、浙江省の市場管理当局に感謝旗を贈呈 知的財産権保護を評価★★★

世界的有名なスポーツ用品メーカー、フィラ (FILA) 社がこのほど、同社の知的財産権を効率的に保護した浙江省の市場管理当局に、「企業の権利擁護の盾、市場の法執行のパイオニア」と印刷された感謝旗を贈呈した。浙江省瑞安市の市場監督総合行政法執行チームは昨年、同社のブランドに関わる商標権侵害事件を 11 件摘発したという。

瑞安市市場監督局の担当者によると、「フィラの権利保護」は、偽造などの権利侵害行為に対して同局が実施した厳しい取り締まりの一例にすぎない。近年、瑞安市は、知的財産権保護を推進し、知的財産保護制度の構築を総合的に強化するための多くの措置を講じ、全国第 4 位の成績で国家知的財産モデル県 (区) として承認された。同局は昨年、15 件の特許侵害事件、321 件の偽造・権利侵害事件を調査・処理したという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021 年 1 月 19 日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202101/333742.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 工信部、「小巨人」企業を 1800 社以上育成 R&D 比率が平均 6.4%に★★★

中国工業・情報化部 (工信部) はこのほど、専門化、精細化、特色化、斬新化の特徴を備えた「小巨人企業リスト」の第 2 弾となる 1584 社を発表した。同部はこれまでに国家レベルの「小巨人企業」1832 社を育成しており、優良企業を段階的に育成するシステムがほぼ形成されているという。

「小巨人」企業とは、専門化、精細化、特色化、斬新化の特徴を備えた中小企業の中でも特に優れた企業で、細分化された市場に集中的に取り組み、イノベーション能力と市場シェアが高く、キーとなるコア技術を保有し、質と効率がともに優れたリーディング企業をいう。工業・情報化部の担当者によると、現在、「小巨人」企業の平均 R&D 比率 (研究開発経費が売上高に占める割合) は 6.4% で、特許 (特許、実用新案、意匠) 保有件数は平均 49.6 件、このうち特許は平均 11.8 件、その製品が中国国内の産業の空白を埋めた企業は 160 数社に達するという。

(出典：中国企業知識産権網 2021 年 1 月 21 日)

<http://www.cneip.org.cn/html/8/40348.html>

★★★2. 国家电网、特許保有件数が 9 万件超 10 年連続で中央企業のトップ★★★

昨年末時点の統計によると、国家电网 (ステートグリッド) は、2 件の特別賞と 11 件の一等賞を含む 85 件の国家科学技術賞、11 件の中国特許金賞を受賞している。特許 (特許、実用新案、意匠) の出願件数と保有件数は 10 年連続で中央企業のトップを走り続け、昨年の特許保有件数は中央企業の中で最多となった。

産学研用 (企業・大学・研究機関・実用化) を一体化させた研究開発体制の早期整備を狙い、国家电网は、清華大学、西安交通大学などと共同研究機関を設立した。社内には技術成果インキュベータープラットフォームを整備し、昨年、200 件のイノベーション成果の実用化を実現した。同社は今後、引き続き研究開発への投入を拡大し、オリジナルなイノベーション能力を強化する方針であるという。

(出典：中国保護知識産権網 2021 年 1 月 18 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202101/1958957.html>

★★★3. 安徽省、2020 年度特許保有件数トップ 100 ランキングを発表★★★

1 月 12 日、安徽省市場監督管理局、安徽省教育厅、安徽省経済・情報化庁が「2020 年度安徽省特許保有件数トップ 100 ランキング」を共同で発表した。

74 社の企業、16 校の大学、10 の研究機関がランクインした。トップ 100 の特許保有件数は合わせて 3 万 1389 件、安徽省全体の 33.6% を占める。100 位の特許保有件数が 50 件で、前年より 5 件増加した。14 の企業または大学、研究機関が初めてランクインした。

安徽省は 2014 年より、特許保有件数トップ 100 ランキングを毎年発表している。イノベーションによる発展駆動戦略と知的財産権戦略の実施に企業や大学、研究機関が注力するよう奨励し、知的財産権の質の向上を促進することが目的である。

(出典：国家知識産権戦略網 2021 年 1 月 15 日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=51951>

○ 統計関連

★★★1. 上海、1~11 月の特許などの出願が 19 万件超 前年同期比 23.8%増★★★

1～11月、上海の主要な専利データが2桁の伸び率を維持した。特許、実用新案、意匠を合わせた出願件数は19万1700件、前年同期に比べて23.8%増加した。

この中で、特許の出願件数は7万4400件、前年同期に比べて16.75%増加し、PCT＝特許協力条約に基づく国際出願は3063件、同24.06%増加した。

11月末現在の有効特許件数は前年同期比12.02%増の14万4000件、人口1万人あたり特許保有件数は59.32件に達し、2019年末より5.78件増加した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年1月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202101/1959047.html>

★★★2. 大学専利実力上位100校ランキングが発表 清華大学がトップ★★★

珠海七弦琴国家知的財産権運営公共サービスプラットフォームが先日、2020年度の中国大学専利実力上位100校ランキングを発表した。

トップ10は清華大学、浙江大學、華南理工大學、電子科技大學、華中科技大學、東南大學、上海交通大學、ハルピン工業大學、北京大學、天津大學。上位100校は25の省または自治区、直轄市に点在し、江蘇省は16校でランクイン数が最も多かった。北京は2位、13校で、陝西、山東、広東、上海はいずれも7校で、ともに3位となっている。

ランキング発表会ではまた、専利（特許、実用新案、意匠）出願総合実力、専利有効件数、海外におけるポートフォリオ、イノベーションへの投入などの側面から、トップ10校の専利に関する創造・管理・保護・運用の状況について説明が行われた。

(出典：中国保護知識産権網 2021年1月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202101/1958998.html>

★★★3. 武漢知的財産権取引所、昨年通年の取引総額が60億元超★★★

武漢知的財産権取引所は昨年通年の取引総額が64億2100万円で、2019年を大きく上回っている。1月18日、同取引所関係者が明らかにした。

12月のデータでは、特許、実用新案、意匠を合わせた取引総額は全体の84.6%を占め、最も成長が際立った。続いてコンピューターソフトウェアが10.7%、バイオ医薬・新品種が2.4%、ノウハウが2.4%弱となっている。

産業別にみると、電子情報関連の知的財産権の取引額は最も多く、全体の93.7%を占める。都市建設と社会発展が4%、バイオ医薬と医療機器が1.4%、先端製造が0.5%、航空宇宙が0.33%、現代交通が0.06%と続いている。

通年でみれば、特許、実用新案、意匠の3種類権利の取引額は全体の30.9%、電子情報関連の知的財産権の取引額は全体の58.1%を占めている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年1月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhb/202101/1958991.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved